

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【事業年度】	第96期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	富士機工株式会社
【英訳名】	Fuji Kiko Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 昇也
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2028番地
【電話番号】	053(575)2717
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安形 文男
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津3131番地
【電話番号】	053(575)2717
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安形 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	97,082	103,068	104,003	107,054	104,313
経常利益 (百万円)	4,943	5,905	7,554	7,532	6,609
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,351	3,486	4,144	4,937	4,079
包括利益 (百万円)	3,968	6,547	6,580	8,409	1,474
純資産額 (百万円)	18,594	25,533	31,094	39,000	37,368
総資産額 (百万円)	58,131	61,579	72,889	78,829	76,059
1株当たり純資産額 (円)	290.29	383.11	467.19	592.35	592.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.16	65.72	78.13	93.09	76.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	33.0	34.0	39.9	41.3
自己資本利益率 (%)	24.3	19.5	18.4	17.6	13.0
株価収益率 (倍)	4.9	5.0	4.3	6.0	5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,736	6,884	7,512	8,157	8,530
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,208	4,134	7,102	5,483	5,311
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,270	3,826	868	3,728	2,563
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,279	7,765	9,803	9,585	9,599
従業員数 (人)	3,486	3,712	3,953	4,138	4,131
[外、平均臨時雇用者数]	[709]	[747]	[577]	[563]	[574]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	53,146	51,013	53,427	51,822	49,101
経常利益 (百万円)	1,961	1,892	3,664	3,478	3,075
当期純利益 (百万円)	1,245	4,540	2,983	2,717	2,252
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	5,985 (53,171)	5,985 (53,171)	5,985 (53,171)	5,985 (53,171)	5,985 (53,171)
純資産額 (百万円)	10,060	14,599	17,421	20,127	21,955
総資産額 (百万円)	38,345	37,634	42,266	43,740	46,115
1株当たり純資産額 (円)	189.63	275.21	328.45	379.52	413.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.48	85.58	56.25	51.24	42.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	38.8	41.2	46.0	47.6
自己資本利益率 (%)	13.2	36.8	18.6	14.5	10.7
株価収益率 (倍)	13.2	3.9	6.0	11.0	10.4
配当性向 (%)	-	3.5	7.1	9.8	14.1
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,290 [287]	1,309 [260]	1,267 [221]	1,289 [248]	1,263 [188]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第94期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	項目
昭和19年11月	富士兵器株式会社として、資本金1,500万円を富士瓦斯紡績株式会社（現 富士紡績株式会社）が全額出資して設立。
昭和20年10月	終戦により社名を富士機工株式会社と改め、同時に事業の目的を機械器具類の製造、加工、修理、販売に変更。
昭和29年4月	日産自動車株式会社と取引開始、自動車部品の製造を開始。
昭和41年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和52年11月	新居工場を静岡県浜名郡新居町（現 湖西市）に建設、操業開始。
昭和60年7月	当社子会社九州富士機工(株)を設立。
昭和61年10月	佐久間工場、新城工場をそれぞれ分離し、当社子会社佐久間富士機工(株)（現 磐田富士機工(株)）、東三河富士機工(株)を設立。
平成元年12月	ダグラス・オートテック・コーポレーション（米国、DACと略）を設立。
平成5年1月	フジ・オートテック・AB（スウェーデン、FAABと略）の全株式を取得し、同社は当社子会社となる。
平成8年3月	PT・オートテック・インドネシア（インドネシア、PAIと略）を設立。
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成11年8月	(株)タチエス（本社：東京都昭島市）と開発から販売までの幅広い分野での業務提携並びに資本提携を実施。
平成12年7月	当社子会社フジキコーオブユーエスエー・コーポレーション（米国、FKUと略）を設立。
平成13年5月	光洋精工(株)（現 (株)ジェイテクト、以下同じ）とステアリングコラム事業の業務提携について合意。
平成14年10月	当社子会社フジ・コーヨー・チェコ・s.r.o.（チェコ、FKCと略）を設立。
平成15年3月	光洋精工(株)、(株)タチエスを割当先とする第三者割当による新株式を発行し、資本金43億8,373万円となる。
平成16年3月	当社子会社FKUがフジ・オートテック・ユーエスエー・エルエルシー（米国、FAUと略）を設立。
平成16年7月	フランスのフォーレシア・システムズ社(現 フジ・オートテック・フランス・S.A.S.、FAFと略)の株式を取得し、同社は当社子会社となる。
平成16年12月	一般募集並びに光洋精工(株)、(株)タチエスを割当先とする第三者割当による新株式を発行し、資本金59億8,563万円となる。
平成17年1月	当社子会社広州富士機工汽車部件有限公司（中国、FAGと略）を設立。
平成17年4月	当社子会社(株)富士機工クラタを設立。
平成18年6月	当社子会社サミット・フジキコー・クラタ・マニユファクチャリング・Co.,Ltd.（現 フジ・オートテック（タイランド）Co.,Ltd.、タイ、FATHと略）を設立。
平成19年7月	広州常富機械工業有限公司(中国、GJFと略)が当社の子会社となる。
平成19年8月	ソナ・フジキコー・オートモティブ・Ltd.(インド、SFALと略)を設立。
平成20年1月	埼玉県本庄市いまい台に新本庄工場完成。
平成22年4月	当社子会社フジキコー・ハマーシュタイン・オートモティブ・GmbH(ドイツ、FUHAと略)を設立。
平成23年2月	当社子会社GJFが広州常富美山汽车配件有限公司(中国、GJFMと略)を設立。
平成23年3月	当社子会社浙江富昌泰汽车零部件有限公司(中国、FACTと略)を設立。
平成24年9月	当社子会社FKUがフジキコー・タチエス・メキシコ・S.A. DE C.V.（メキシコ、FTMEXと略）を設立。
平成25年1月	当社子会社フジキコー・ヨーロッパ・S.A.S.（フランス、FKEと略）を設立。傘下にFAF及びFKCを持つ持株会社となった。
平成25年10月	当社子会社フジキコー・メキシコ・S.A. DE C.V.（メキシコ、FJMEXと略）を設立。
平成25年12月	当社子会社富昌（福州）汽車部件開発有限公司（中国、FCEと略）を設立。

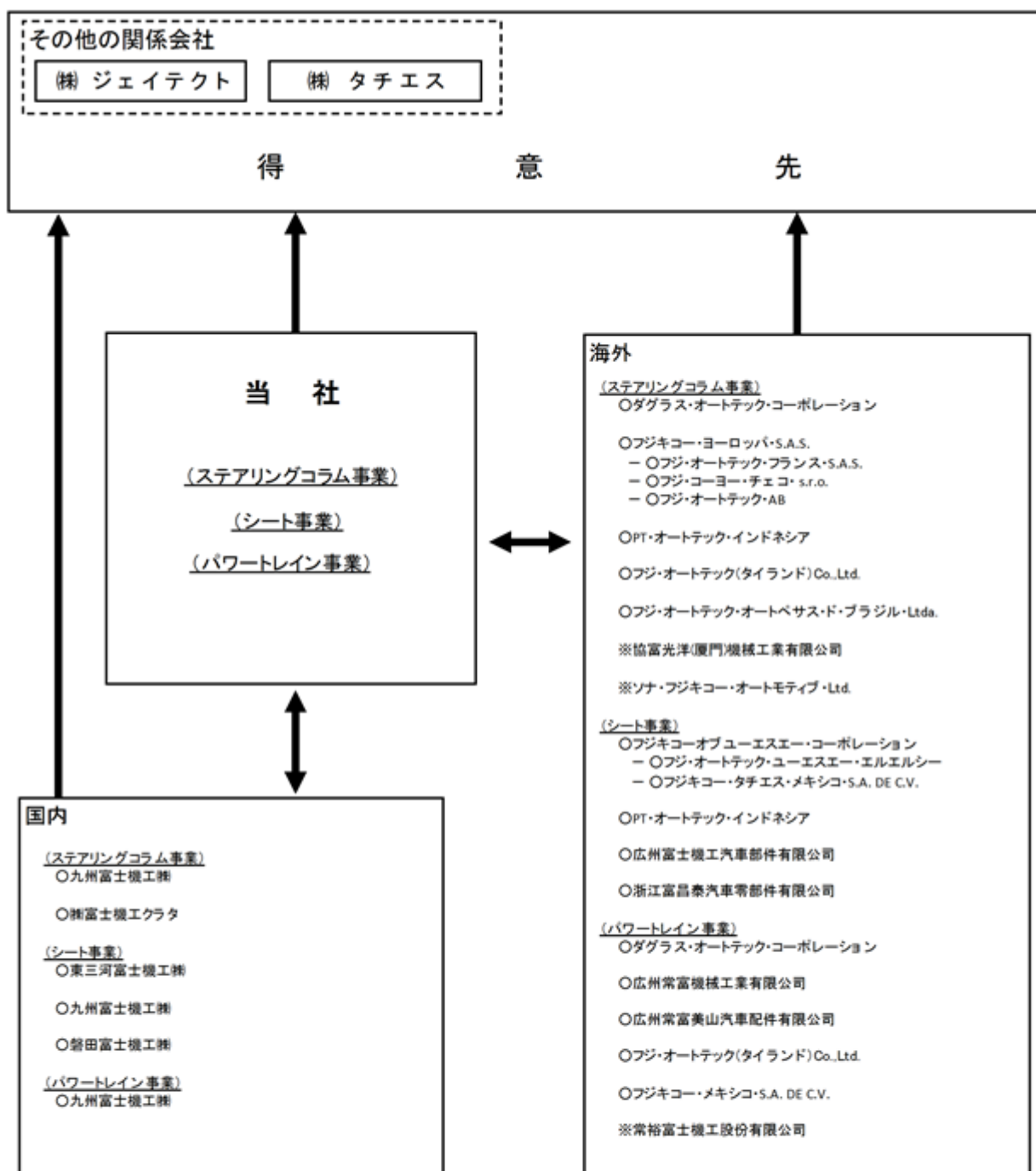
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、ステアリングコラム部品、シート部品、パワートレイン部品の製造、販売の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び各報告セグメントとの関連は次の通りであります。

ステアリングコラム事業.....	当社が製造、販売するほか、子会社九州富士機工株式会社、株式会社富士機工クラタが製造しており、当社で仕入れて販売しております。また子会社ダグラス・オートテック・コーポレーション、フジ・オートテック・AB、フジ・オートテック・フランス・S.A.S.、フジ・コーヨー・チェコ・s.r.o.、PT・オートテック・インドネシア、フジ・オートテック（タイランド）Co.,Ltd.、フジ・オートテック・オートベサス・ド・ブラジル・Ltda.及び関連会社協富光洋（厦門）機械工業有限公司、ソナ・フジキコー・オートモティブ・Ltd.が製造、販売しております。その他の関係会社株式会社ジェイテクトに対して当該製品の一部を販売しております。
シート事業.....	当社が製造、販売するほか、子会社東三河富士機工株式会社、九州富士機工株式会社、磐田富士機工株式会社が製造しており、当社で仕入れて販売しております。また、子会社フジ・オートテック・ユーエスエー・エルエルシー、フジキコー・タチエス・メキシコ・S.A. DE C.V.、PT・オートテック・インドネシア、広州富士機工汽車部件有限公司、浙江富昌泰汽車零部件有限公司が製造、販売しております。その他の関係会社株式会社タチエスに対して当該製品の一部を販売しております。
パワートレイン事業.....	当社が製造、販売するほか、子会社九州富士機工株式会社が製造しており、当社で仕入れて販売しております。また、子会社ダグラス・オートテック・コーポレーション、広州常富機械工業有限公司、広州常富美山汽车配件有限公司、フジ・オートテック（タイランド）Co.,Ltd.、フジキコー・メキシコ・S.A. DE C.V.及び関連会社常裕富士機工股份有限公司が製造、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ← は製品、部品等の主な流れを表しております。
2. ○印は連結子会社、※印は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
九州富士機工(株)	大分県中津市	10百万円	シート事業	100.00	当社の部品加工 役員の兼任等 あり 土地、建物、機械他賃貸
東三河富士機工(株)	愛知県新城市	10百万円	シート事業	100.00	当社の部品加工 役員の兼任等 あり 土地、建物、機械他賃貸
磐田富士機工(株)	静岡県磐田市	15百万円	シート事業	100.00	当社の部品加工 役員の兼任等 あり 土地、建物、機械他賃貸
(株)富士機工クラタ	愛知県蒲郡市	300百万円	ステアリングコラム 事業	80.00	当社の部品加工 役員の兼任等 あり 機械賃貸
ダグラス・ オートテック・ コーポレーション (注) 4. 5	米国 ミシガン州	61百万米ドル	ステアリングコラム 事業 パワートレイン事業	100.00	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり
フジキコーオブ ユーエスエー・ コーポレーション (注) 4	米国 ケンタッキー州	28百万米ドル	米州における統括管 理	100.00	役員の兼任等 あり
フジ・オートテッ ク・ユーエス エー・エルエル シー(注) 2. 3	米国 ケンタッキー州	10百万米ドル	シート事業	66.00 (66.00)	当社より部品を購入 役員の兼任等 なし
フジ・オートテッ ク・AB(注) 3	スウェーデン エスキルス チューナ市	27百万 スウェーデン クローネ	ステアリングコラム 事業	100.00 (100.00)	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり
フジキコー・ヨー ロッパ・S.A.S. (注) 2	フランス バランティネ市	39百万ユーロ	欧州における統括管 理	100.00	役員の兼任等 あり
フジ・オートテッ ク・フランス・ S.A.S.(注) 2. 3	フランス バランティネ市	12百万ユーロ	ステアリングコラム 事業	100.00 (100.00)	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり
フジ・コーヨー・ チェコ・s.r.o. (注) 2. 3	チェコ ピルゼン市	340百万 チェココルナ	ステアリングコラム 事業	66.60 (66.60)	当社より部品を購入 役員の兼任等 なし
PT・オートテッ ク・インドネシア (注) 2. 4	インドネシア 西ジャワ州	41,435百万 インドネシア ルピア	ステアリングコラム 事業	94.31	当社より部品を購入 役員の兼任等 なし
フジ・オートテッ ク(タイランド) Co.,Ltd.(注) 2	タイ ラヨン県	315百万 タイバーツ	ステアリングコラム 事業 パワートレイン事業	98.48	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
広州富士機工汽車 部件有限公司	中国 広東省 広州市	40百万中国元	シート事業	51.00	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり
広州常富機械工業 有限公司	中国 広東省 広州市	37百万中国元	パワートレイン事業	51.00	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり
広州常富美山汽車 配件有限公司 (注) 3	中国 広東省 広州市	9百万中国元	パワートレイン事業	30.11 (30.11)	役員の兼任等 あり
浙江富昌泰汽車零 部件有限公司 (注) 2	中国 浙江省 嘉善県	109百万中国元	シート事業	51.00	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり
フジ・オートテッ ク・オートペサ ス・ド・ブラジ ル・Ltda.(注) 3	ブラジル パラナ州	6百万 ブラジル レアル	ステアリングコラム 事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等 なし
フジキコー・タチ エス・メキシコ・ S.A. DE C.V. (注) 2 . 3	メキシコ アグアスカリエ ンテス州	371百万 メキシコペソ	シート事業	66.00 (66.00)	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり
フジキコー・メキ シコ・S.A. DE C.V.	メキシコ アグアスカリエ ンテス州	39百万 メキシコペソ	パワートレイン事業	100.00	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、各報告セグメントの名称を記載しております。

2 . 特定子会社に該当しております。

3 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数であります。

4 . 資本金については払込資本を記載しております。

5 . ダグラス・オートテック・コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,102百万円
	(2) 経常利益	684百万円
	(3) 当期純利益	612百万円
	(4) 純資産額	3,937百万円
	(5) 総資産額	7,009百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
常裕富士機工股份有限公司	台湾 桃園県 平鎮市	122百万 台湾元	パワートレイン事業	24.59	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり
協富光洋(廈門)機械工業有限公司	中国 福建省 廈門市	65百万 中国元	ステアリングコラム 事業	35.00	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり
ソナ・フジキ コー・オートモ ティブ・Ltd.	インド ハリアナ州	100百万 ルピー	ステアリングコラム 事業	49.00	当社より部品を購入 役員の兼任等 あり

(注) 主要な事業の内容欄には、各報告セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容
(株)ジェイテクト	大阪市中央区	45,591 百万円	ステアリングシステム、駆動系部品、軸受、工作機械等の製造・販売	33.50	当社ステアリング部品製品の販売先 役員の兼任等 なし
(株)タチエス	東京都昭島市	9,040 百万円	自動車部品の製造販売	24.48	当社シート部品製品の販売先 役員の兼任等 あり

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ステアリングコラム事業	2,246 [378]
シート事業	1,115 [128]
パワートレイン事業	620 [55]
計	3,981 [561]
全社（共通）	150 [13]
合計	4,131 [574]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（期間雇用者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,263 [188]	39.0	15.5	5,610,000

セグメントの名称	従業員数（人）
ステアリングコラム事業	531 [113]
シート事業	388 [29]
パワートレイン事業	243 [37]
計	1,162 [179]
全社（共通）	101 [9]
合計	1,263 [188]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（期間雇用者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全従業員(但し、管理職及び準社員を除く)を一体として組織する組合であり、全日産・一般業種労働組合連合会傘下の部品関連労働組合に所属し、生産性向上を理念に労使相互信頼を基調として、民主的労使関係を目標に順調に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、米国においては雇用環境の改善を背景にした個人消費が景気の下支えとなりました。欧州においては緩やかな経済成長は続いているものの地政学的なリスク等を抱え、中国は引き続き景気が減速傾向に推移し、その影響を受けた新興国や資源国の経済失速等もあり、全体としては先行き不透明な状況が続きました。

日本経済においては、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速の影響などから輸出や生産の減少がみられ、また、急激な円高の進行により、弱含みに推移しました。

当社グループが関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が継続し、また、平成27年4月の軽自動車税増税により軽自動車販売が低迷しました。海外の新車販売台数は、米国は高い水準で推移し、欧州は緩やかな回復基調にあるものの、アジアや南米等の新興国においては、全体的に需要の低迷が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、平成30年度の経営目標である連結売上高1,500億円を達成すべく策定した中期経営計画に基づいた活動を実践してまいりました。当社グループ主要のステアリングコラム、シート、パワートレインの各事業において、地域・営業・商品・生産戦略に基づくアクションプランを展開してまいりましたが、国内需要の低迷や為替影響等により連結売上高は、1,043億1千3百万円と前期に比べ27億4千万円(2.6%)の減収となりました。

地域別の売上高の状況をみますと、日本は一部顧客の需要減の影響等により、432億3千9百万円と前期に比べ52億8千8百万円(10.9%)の減収となりました。米州は前期に引き続き堅調な自動車販売を背景にステアリングコラム事業、シート事業において受注増となり、234億1百万円と前期に比べ37億1千7百万円(18.9%)の増収となりました。その他の地域においては、為替等の影響もあり、欧州は172億6百万円と前期に比べ5億4千8百万円(3.1%)の減収、中国は133億4千1百万円と前期に比べ6億5百万円(4.3%)の減収、東南アジアは71億2千4百万円と前期に比べ1千4百万円(0.2%)の減収となりました。

利益につきましては、体質改善の効果はあったものの、為替影響による減収により営業利益は61億4千7百万円と前期に比べ5億4千3百万円(8.1%)の減益となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加があったものの、為替差損等の影響により、66億9百万円と前期に比べ9億2千2百万円(12.2%)の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は40億7千9百万円と前期に比べ8億5千7百万円(17.4%)の減益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

各報告セグメントの業績は次のとおりであります。

a. ステアリングコラム事業

売上高は594億9千2百万円(前期比2.6%減)となり、営業利益は38億7千8百万円となりました。

b. シート事業

売上高は294億1千7百万円(前期比2.2%減)となり、営業利益は1億7千8百万円となりました。

c. パワートレイン事業

売上高は154億4百万円(前期比3.1%減)となり、営業利益は20億9千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1千3百万円増加し、当連結会計年度末には95億9千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、85億3千万円(前期比3億7千2百万円増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上63億8千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、53億1千1百万円（前期比1億7千2百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出51億7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、25億6千3百万円（前期比11億6千5百万円減）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出22億7百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当連結会計年度における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ステアリングコラム事業(百万円)	58,221	93.7
シート事業(百万円)	29,052	95.5
パワートレイン事業(百万円)	15,634	97.4
合計(百万円)	102,907	94.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注状況

当社グループは各自動車メーカーより生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立て、生産を行っております。

（3）販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ステアリングコラム事業(百万円)	59,492	97.4
シート事業(百万円)	29,417	97.8
パワートレイン事業(百万円)	15,404	96.9
合計(百万円)	104,313	97.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ジェイテクト	14,107	13.2	13,467	12.9
日産自動車(株)	7,805	7.3	6,468	6.2
(株)タチエス	6,761	6.3	5,544	5.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、米州、欧州、中国、アセアン、インドに海外拠点を有し、年々海外の生産比率が高まっております。自動車市場も、国内生産の縮小・海外生産の拡大の傾向は進んでいくことが予測されます。

このような状況下、当社グループは環境変化に柔軟に対応できるようにグローバル経営体制を強化し、コスト競争力・商品力強化を図りつつ、国内生産拠点の再編および海外生産拠点の拡大・強化に取り組んでまいります。

コスト競争力については、原価企画活動・モノ造り改革を推進し、商品力強化については、営業・開発部門がグローバルに連携してアクションプランを推進し、お客様のニーズに合った新商品開発に引き続き取り組んでまいります。また、国内各地に点在する開発部署を集約し、迅速な情報共有を進め、製品開発の効率化やスピードアップを目的としたテクニカルセンターを鷺津事業所内に建設し本年4月より稼働いたしました。

更に、海外生産拠点の拡充・強化として、米州・欧州生産体制の強化、メキシコでの生産本格化対応、中国国内自動車メーカーへの拡販推進等の取組みを強力に推進してまいります。

昨年開催されました東京モーターショーでは、自動車メーカー各社から自動運転システムの展示がされました。今後は安全、快適性を備えた製品に加え、自動運転システムに対応したコックピットモジュールの開発も不可欠になってまいります。車社会の将来の情報をいち早くキャッチして、そのための開発をスピーディーに行い、次世代商品の開発を進め、魅力ある製品を世界のお客様に提供して行きたいと考えております。

以上の取組みを強力に推進することにより、世界の生産拠点において他社を凌駕する製品を提供できる企業となり、世界のお客様に当社グループの存在感を示していきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 為替レートの変動に係るもの

当社グループは、グローバルに生産及び販売等の事業活動を展開しており、外貨建て取引等は為替変動の影響を受けます。また、海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されておりますが、連結財務諸表作成時に円換算した場合に影響を受ける場合があります。

(2) 災害や停電等に係るもの

当社グループ及び取引先が、地震等の災害により、被害を受け、調達及び納入に支障が生じた場合、当社グループの生産及び業績に影響を与える場合があります。

(3) 得意先からの価格低減要求に係るもの

自動車部品業界は、高品質な製品の開発を目標に熾烈な競争を繰り返す一方、得意先からは毎年厳しい価格低減要求がなされております。このため、これに耐えうる独自の高付加価値製品の開発はもとより、材料等の見直し、購入価格低減活動等の合理化活動に努力しておりますが、これらの開発、合理化目標を達成できない場合には、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質に係るもの

ISO/TS16949の認証を取得している当社を始め、当社グループは、独自の優れた技術により新規開発製品の新型車への受注・搭載に成功しており、品質保証体制の確立に全社を挙げて取り組んでおりますが、新規開発製品の場合、予期せぬ不具合が発生する等により、リコールや補償により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場への事業展開に係るもの

当社グループは、米州、欧州、中国、東南アジア等の諸外国に子会社・関連会社を有し事業展開しておりますが、これらの国・地域において政情・治安・経済状況等が悪化する等、事業環境が変化した場合は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制の変更に係るもの

世界各国には様々な法規制等が存在しており、当社グループがグローバルな事業展開を行う上ではこれらを十分に意識した対応を行っておりますが、予期し得ない法規制の変更等により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムについて

当社グループは、設計、生産、受発注、経理等、多くの業務において情報システムに依存しております。バックアップ体制の確立などの安全対策を行っておりますが、予期せぬシステムダウンが生じた場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

国名	契約先	内容	契約期間
リヒテンシュタイン	ティセンクルップ・プレスタAG	ステアリング・コラムの特許クロスライセンス契約	平成19年7月30日から平成29年4月17日まで

(2) 技術供与

国名	契約先	内容	契約期間
台湾	台湾厚木工業股份有限公司	ステアリング・コラムの製造技術	平成4年10月6日から平成28年10月5日まで（自動継続）
台湾	信昌機械廠股份有限公司	シート・リクライニング機構の製造技術	平成20年3月18日から5年間又は該当車種の製造期間
スペイン	FICOSA INTERNATIONAL、S.A	ATシフターの製造技術	平成23年6月20日から該当車種の製造期間

（注）上記については売上高の一定割合のロイヤルティを受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループの行う事業は、ステアリングコラム事業、シート事業、パワートレイン事業であります。研究開発活動については、当社が中心となって実施しております。海外子会社の場合、現地得意先は日系メーカーが多いため、日本国内得意先との関係から、当社は主として開発試作段階までの基本開発支援を行い、量産試作からは子会社が車両適用開発を行うケースが多く、また、開発力を持たない子会社については、当社の図面をもとに製造を行っており特別な研究開発は行っておりません。

当社グループの開発ポリシーは、製品開発と生産技術開発の一元化によって、お客様の満足するシステム製品を開発し、世界の業界をリードする総合研究開発型企業を目指すことであります。

具体的には

基幹製品の高度化とその開発技術を基礎に、周辺機器のシステム化、モジュール化に対応する製品開発を進め、関連分野への新規拡張を進める。

お客様のニーズにあった安全性、快適性、操作性、また環境への優しさを追求したシステム製品を開発する。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、18億9千4百万円であります。研究開発は、試作及び実験を含め393名が携わっております。また、当連結会計年度末における産業財産権の総数は434件（国内189件、海外245件）となっております。各報告セグメントごとの主な研究開発活動は、下記のとおりであります。

1．ステアリングコラム事業

ステアリングコラムに要求される機能・性能を最も合理的な機構・構造で実現するために、塑性加工技術の水準向上をはかり、コスト低減、軽量化及び安全性・商品性の向上に取り組んでおります。また、グローバル化に対応し、日・米・欧の三極開発体制強化を図り、米国・欧州のお客様も考慮した競争力の強化と品揃えの充実に取り組んでおります。さらに、自動車メーカー及びシステムメーカーと走行性能向上に関する将来技術、製品の開発を共同で進めております。

研究開発費の金額は、12億7千2百万円であります。

2．シート事業

シートのリクライナー、ハイトアジャスター、スライド、ロックをはじめとするシート機能のコア部品開発及びシステム開発を行っております。昨今の環境対策と安全・快適性ニーズの高まりを受けて、小型・軽量・高強度・高機能化とコスト低減活動に取り組んでおります。また、昨今成長が著しい中国での現地化に対応すべく、中国開発拠点を設立し、現地材料・工法での開発に取り組んでおります。さらに、車両の使い勝手向上のためRV車等のシートアレンジ対応製品開発にも取り組み、多様化してきたお客様の要望に沿う製品開発に努めております。

なお、株式会社タチエスとは、開発スピードの短縮等シナジー効果を狙って、共同開発を行っております。

研究開発費の金額は、4億2千4百万円であります。

３．パワートレイン事業

シフター部品については、Ａ／Ｔシフターの構造合理化によるコスト低減・軽量化に取り組み一段の競争力強化を図るため、普及型シフター開発に継続的に取り組んでおります。また操作感、操作音などの操作フィール改善を図る商品力向上対応にも継続的に取り組んでおります。さらに、将来の小型化対応に備えた商品開発も進めております。

ドライブプレート等の機関駆動部品については、コスト低減・軽量化に取り組み一段の競争力強化を図るため、独自の塑性加工技術と長年積み上げてきた解析技術、ノウハウを活用した開発を継続的に取り組んでおります。

大型車部品については、Ｍ／Ｔ、Ａ／Ｔコントロール部品を中心に、お客様の仕様を基本とした開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は、１億９千７百万円であります。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、期末時点の資産負債の計上や偶発債務の開示並びに期中の収益費用の適正な計上を行なうため、マネジメントによる前提や見積りが必要となります。

当社グループは、過去の実績または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。

なお、「重要な会計方針」に関しては、第５「経理の状況」１「連結財務諸表等」（１）「連結財務諸表」「注記事項」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

当期における日本経済は、緩やかな回復基調で推移してきましたが、新興国経済の減速の影響などから輸出や生産の減少がみられ、また急激な円高の進行により、弱含みの推移となりました。

世界経済は、米国においては雇用環境の改善を背景にした個人消費が景気を下支えしております。欧州においては緩やかな経済成長は続いているものの地政学的なリスク等を抱えております。中国は引き続き景気が減速傾向にあり、その影響を受けた新興国や資源国の経済失速もあり、全体としては先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が継続し、また、４月の軽自動車税増税により軽自動車販売が低迷しております。海外の新車販売台数は、米国は高い水準で推移し、欧州は緩やかな回復基調にあります。一方、アジアや南米等の新興国においては、需要の低迷が続いておりますが、インドにおいては好調に推移しております。

このような経営環境下で当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は1,043億１千３百万円（前期比27億４千万円、2.6%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は61億４千７百万円（前期比５億４千３百万円、8.1%減）、経常利益は66億９百万円（前期比９億２千２百万円、12.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億７千９百万円（前期比８億５千７百万円、17.4%減）となりました。

なお、セグメント別の分析は、第２「事業の状況」１「業績等の概要」（１）業績 の項目をご参照下さい。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

- ・ 当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて27億7千万円(3.5%)減少し、760億5千9百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が13億8千6百万円(6.0%)減少したこと等によるものであります。
- ・ 負債につきましては、前連結会計年度末に比べて11億3千8百万円(2.9%)減少し、386億9千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15億2千7百万円(10.1%)減少したこと等によるものであります。
- ・ 純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて16億3千2百万円(4.2%)減少し、373億6千8百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が19億8千8百万円(56.2%)減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1千3百万円増加し、当連結会計年度末には95億9千9百万円となりました。主な要因は、

- ・ 営業活動の結果得られた資金は、85億3千万円(前期比3億7千2百万円増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上63億8千2百万円によるものであります。
- ・ 投資活動の結果使用した資金は、53億1千1百万円(前期比1億7千2百万円減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出51億7百万円によるものであります。
- ・ 財務活動の結果使用した資金は、25億6千3百万円(前期比11億6千5百万円減)となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出22億7百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるリスク要因については、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、米州、欧州、中国等における生産能力増強、新規受注に対する生産体制整備、テクニカルセンター建設等を実施しました。その結果、当期に実施しました設備投資の総額は59億6千1百万円となりました。事業別には次のとおりであります。

ステアリングコラム事業	2,753百万円
シート事業	1,851百万円
パワートレイン事業	208百万円
テクニカルセンター建設	1,148百万円
合計	5,961百万円

また、所要資金は、自己資金、借入金により充当いたしました。

なお、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のための除却損6千5百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
鷺津工場 1 (静岡県湖西市)	シート事業、 パワートレイン 事業	自動車部品 製造設備	2,141	326	153 (8,866) [38,702]	-	434	3,055	267 [21]
新居工場 1 (静岡県湖西市)	ステアリング コラム事業	自動車部品 製造設備	1,335	1,659	654 (78,647) [15,464]	46	249	3,944	565 [118]
本庄工場 (埼玉県本庄市)	パワートレイン 事業	自動車部品 製造設備	668	399	1,366 (41,834)	-	172	2,606	226 [39]
磐田工場 (静岡県磐田市)	シート事業	自動車部品 製造設備	289	140	322 (11,284)	-	24	776	65 [-]
旧本庄工場跡地 2 (埼玉県本庄市)	-	賃貸・売却 検討資産	-	-	751 (42,236)	-	-	751	- [-]
本社 (静岡県湖西市)	-	統括業務 施設	183	-	316 (9,233)	-	0	499	140 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 1 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3. 2 平成20年5月、本庄市いまい台新工場移転に伴い、旧工場建物を取壊し、現在は賃貸・売却検討資産となっております。

4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
九州 富士機工(株)	- (大分県中津市)	シート事業 ステアリン グコラム事 業 他	自動車部品 製造設備	11	2	-	-	2	16	56 [42]
東三河 富士機工(株)	- (愛知県新城市)	シート事業	自動車部品 製造設備	13	0	-	-	0	14	15 [13]
磐田 富士機工(株)	- (静岡県磐田市)	シート事業	自動車部品 製造設備	20	50	-	-	24	94	60 [12]
(株)富士機工 クラタ	- (愛知県蒲郡市)	ステアリン グコラム事 業	自動車部品 製造設備	253	29	295 (16,428)	30	3	612	81 [31]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
4. 上記の他に当社(提出会社)から賃借している主要な設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)
九州富士機工(株) (注) 1	- (大分県中津市)	シート事業 ステアリン グコラム事 業 他	自動車部品 製造設備	78	72	340 (23,351)	491
(株)富士機工クラタ (注) 2	- (愛知県蒲郡市)	ステアリン グコラム事 業	自動車部品 製造設備	2	135	-	137
東三河富士機工(株) (注) 3	- (愛知県新城市)	シート事業	自動車部品 製造設備	17	6	37 (5,148)	60
磐田富士機工(株) (注) 4	- (静岡県磐田市)	シート事業	自動車部品 製造設備	85	6	325 (10,390)	417

- (注) 1. 年間賃借料 32百万円
2. 年間賃借料 32百万円
3. 年間賃借料 3百万円
4. 年間賃借料 8百万円

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ダグラス・オート テック・コー ポレーション	ブロンソン 工場 (米国 ミシガン州)	ステアリン グコラム事 業	自動車部 品製造設 備	63	127	15 (65,000)	-	14	220	103 [-]
ダグラス・オート テック・コー ポレーション	ホブキンス ビル工場 (米国 ケン タッキー州)	ステアリン グコラム事 業、パワー トレイン事 業	自動車部 品製造設 備	180	366	11 (36,830)	-	847	1,405	309 [11]
フジ・オート テック・ユーエ スエー・エルエ ルシー	- (米国 ケン タッキー州)	シート事業	自動車部 品製造設 備	491	239	43 (34,448)	-	25	800	135 [20]
フジ・オート テック A B 1	- (スウェーデン エスビル スチューナ市)	ステアリン グコラム事 業	自動車部 品等製造 設備	-	405	- [5,076]	56	35	497	127 [21]
フジ・オート テック・フラン ス・S.A.S.	- (フランス バ ランティネ市)	ステアリン グコラム事 業	自動車部 品製造設 備	135	1,082	41 (30,460)	-	672	1,932	323 [91]
フジ・コー ヨー・チェコ・ S.r.o.	- (チェコ ビルゼン市)	ステアリン グコラム事 業	自動車部 品製造設 備	662	842	54 (24,327)	-	338	1,898	244 [67]
P.T.オート テック・インド ネシア	- (インドネシア 西ジャワ州)	ステアリン グコラム事 業	自動車部 品製造設 備	201	411	22 (20,125)	-	8	643	126 [29]
広州富士機工汽 車部件有限公司 2	- (中国 広東省 広州市)	シート事業	自動車部 品製造設 備	146	175	- [16,664]	-	145	467	116 [-]
広州常富機械工 業有限公司 2	- (中国 広東省 広州市)	パワートレ イン事業	自動車部 品製造設 備	219	261	- [10,999]	0	191	673	317 [4]
広州常富美山汽 車配件有限公司 1	- (中国 広東省 広州市)	パワートレ イン事業	自動車部 品製造設 備	-	76	- [1,150]	-	5	81	13 [-]
浙江富昌泰汽車 零部件有限公司 2	- (中国 浙江省 嘉善県)	シート事業	自動車部 品製造設 備	606	673	- [35,185]	-	598	1,877	184 [-]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
フジ・オート テック(タイラ ンド) Co.,Ltd.	- (タイ ラヨン県)	ステアリン グコラム事 業、パワー トレイン事 業	自動車部 品製造設 備	449	1,206	137 (35,500)	7	292	2,093	398 [15]
フジ・オート テック・オート ベサス・ド・ブ ラジル・Ltda 1	- (ブラジル パラナ州)	ステアリン グコラム事 業	自動車部 品製造設 備	-	153	- [204]	-	4	158	36 [-]
フジキコー・タ チエス・メキシ コ・S.A.DE C.V.	- (メキシコ アグアスカリ エンテス州)	シート事業	自動車部 品製造設 備	570	393	196 (59,425)	-	336	1,496	185 [30]
フジキコー・メ キシコ・S.A.DE C.V.	- (メキシコ アグアスカリ エンテス州)	パワートレ イン事業	自動車部 品製造設 備	1	104	-	-	4	110	29 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 1 建物及び土地を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
- 2 土地を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、自動車のモデルチェンジ計画、新製品の商品化計画、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、主に省力・省人化、合理化投資を中心に実施しております。設備計画は原則的に子会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、79億2千5百万円であります。自己資金及び借入金で賄う予定であります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 新居工場	静岡県 湖西市	シート事 業	自動車部 品製造設 備	508	-	自己資 金及び 借入金	平成27 年12月	平成29 年3月	-
当社 新居工場	静岡県 湖西市	ステアリ ングコラ ム事業	自動車部 品製造設 備	734	8	自己資 金及び 借入金	平成27 年10月	平成29 年3月	-
当社 本庄工場	埼玉県 本庄市	パワート レイン事 業	自動車部 品製造設 備	243	0	自己資 金及び 借入金	平成27 年6月	平成29 年3月	-
当社 磐田工場	静岡県 磐田市	シート事 業	自動車部 品製造設 備	474	33	自己資 金及び 借入金	平成27 年4月	平成28 年12月	-
当社 テクニカル センター	静岡県 湖西市	-	研究開発 設備	2,822	2,080	自己資 金及び 借入金	平成26 年7月	平成29 年3月	-
フジキコー・ タチエス・メ キシコ・ S.A.DE C.V.	メキシコ アグアス カリエン テス州	シート事 業	自動車部 品製造設 備	893	-	自己資 金及び 借入金	平成28 年4月	平成29 年3月	-
フジ・コー ヨー・チェ コ・S.R.O.	チェコ ピルゼン 市	ステアリ ングコラ ム事業	自動車部 品製造設 備	756	-	自己資 金及び 借入金	平成28 年4月	平成29 年3月	-

(注) 1. 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,171,286	53,171,286	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,171,286	53,171,286	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月20日 (注)	300,000	53,171,286	57	5,985	57	4,791

(注) 第三者割当

割当先 野村證券(株) 300,000株
発行価格 386円
資本組入額 193円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	24	35	68	86	2	2,887	3,102	-
所有株式数 （単元）	-	48,335	4,920	343,289	48,448	3	86,491	531,486	22,686
所有株式数の 割合（％）	-	9.09	0.93	64.59	9.12	0.00	16.27	100	-

(注) 自己株式137,604株は、「個人その他」に1,376単元、「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ジェイテクト	大阪府大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	17,760	33.40
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町 3 - 3 - 7	12,979	24.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	1,289	2.42
有限会社丸重田中商店	静岡県湖西市鷺津 2 4 6 8 - 6	1,281	2.41
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMB OURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 - 1 1 - 1)	1,280	2.40
株式会社 清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通 1 - 3 8	898	1.68
田中章吾	静岡県湖西市	786	1.47
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東 京 U F J 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	633	1.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	622	1.17
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿 6 - 2 7 - 3 0)	533	1.00
計	-	38,064	71.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 137,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 53,011,000	530,110	-
単元未満株式	普通株式 22,686	-	-
発行済株式総数	53,171,286	-	-
総株主の議決権	-	530,110	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士機工株式会社	静岡県湖西市鷲津 2028番地	137,600	-	137,600	0.26
計	-	137,600	-	137,600	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	287	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	13	0
保有自己株式数	137,604	-	137,591	0

(注) 1. 当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数13株、処分価額の総額4,004円)であります。

2. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当については、事業年度毎の損益状況、財務状況、事業展開の計画とその推移および配当性向等を総合的に勘案し、安定した配当を行っていくことを基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たりの配当金を6円（うち中間配当3円）といたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	159	3
平成28年6月21日 定時株主総会決議	159	3

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	352	364	399	605	745
最低（円）	189	190	268	300	376

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高（円）	544	520	518	482	460	484
最低（円）	470	476	458	379	376	429

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村瀬 昇也	昭和27年 8月24日生	昭和51年 4月 光洋精工株式会社(現株式会社 ジェイテクト)入社 平成19年 6月 株式会社ジェイテクト執行役員 就任 平成23年 6月 同社常務執行役員就任 平成24年 6月 同社取締役就任 平成25年 6月 同社専務取締役就任 平成27年 4月 当社顧問 平成27年 6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	26
代表取締役 副社長	社長補佐 品質最高責任者 生産統括本部長 シート総括	岩石 徹	昭和30年 1月24日生	昭和55年 4月 日産自動車株式会社入社 平成16年 4月 同社サプライヤー品質保証 グループ部長 平成20年 4月 同社市場品質改善グループ部長 平成22年 4月 株式会社タチエス顧問 平成22年10月 同社執行役員就任 平成24年 4月 タチエスエンジニアリングU.S.A 社長就任 タチエスエンジニアリング ラテンアメリカ社長就任 平成26年 4月 株式会社タチエス常務執行役員 就任 平成28年 4月 当社顧問 平成28年 6月 当社代表取締役副社長就任 (現)	(注)3	5
取締役	専務執行役員 コラム事業本部長	杉本 尚康	昭和29年 1月 2日生	昭和51年 4月 トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 平成14年 1月 同社第2車両技術部長 平成19年 1月 株式会社ジェイテクト理事 平成19年 6月 同社執行役員就任 平成21年 6月 当社常務取締役就任 平成22年 6月 当社常務執行役員就任 平成23年 6月 当社取締役専務執行役員就任 (現)	(注)3	7
取締役	専務執行役員 技術統括本部長	高柳 守孝	昭和27年11月20日生	昭和50年 4月 当社入社 平成18年 1月 当社第三PD室長 平成18年11月 当社生産管理部長 平成22年 6月 当社執行役員就任 平成25年 6月 当社取締役常務執行役員就任 平成27年 6月 当社取締役専務執行役員就任 (現)	(注)3	15
取締役	専務執行役員 シート事業本部長	伊月 憲康	昭和27年12月 8日生	昭和48年 4月 立川スプリング株式会社 (現株式会社タチエス)入社 平成17年 6月 同社執行役員就任 平成19年 6月 当社取締役就任 平成21年 6月 株式会社タチエス常務執行役員 就任 平成24年10月 当社シート事業本部技監 平成26年 6月 当社取締役常務執行役員就任 平成27年 6月 当社取締役専務執行役員就任 (現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営管理本部長 生産統括本部副 本部長	北川 忠明	昭和31年12月22日生	昭和56年4月 豊田工機株式会社(現株式会社 ジェイテクト)入社 平成18年1月 株式会社ジェイテクト ステアリング事業本部調達部長 平成20年1月 同社ステアリング事業本部 豊橋工場工務部長 平成22年1月 同社ステアリング事業本部 豊橋工場長 平成23年6月 当社執行役員就任 平成25年6月 当社常務執行役員就任 平成27年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現)	(注)3	5
取締役	常務執行役員 パワートレイン 事業本部長	樽野 憲夫	昭和29年11月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年7月 当社第三設計チームリーダー 平成17年1月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社上席執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社執行役員就任 平成23年6月 当社常務執行役員就任 平成28年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現)	(注)3	7
社外取締役		桑木 肇	昭和19年8月5日生	昭和45年1月 プライス・ウォーターハウス 会計事務所入所 平成5年9月 中央監査法人代表社員 平成19年8月 京都監査法人入所 平成21年9月 桑木公認会計士事務所所長(現) 平成23年6月 当社社外監査役就任 平成26年6月 当社社外取締役就任(現)	(注)3	-
社外取締役		中西 眞三	昭和22年9月14日生	昭和46年4月 鈴木自動車工業株式会社 (現スズキ株式会社)入社 平成10年10月 同社GM業務部長 平成11年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社専務取締役就任 平成20年1月 同社取締役専務役員就任 マルチ スズキ インディア社社長 就任 平成25年10月 スズキ株式会社顧問 平成26年3月 同社退社 平成28年6月 当社社外取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西村 悟	昭和29年10月13日生	昭和61年4月 在大阪神戸フランス総領事館 入所 平成6年2月 光洋精工株式会社(現株式会社 ジェイテクト)入社 平成9年6月 SOCIETE MECANIQUE D'IRIGNY S.A.(フランス) 社長補佐 平成17年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社上席執行役員就任 フジ・オートテック・フランス ・S.A.S.社長就任 平成22年6月 当社執行役員就任 当社内部監査室長 平成23年6月 当社補欠監査役就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	4
社外監査役		吉田 紘司	昭和17年4月1日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 平成8年6月 同社取締役就任 平成11年6月 光洋精工株式会社(現株式会社 ジェイテクト)専務取締役就任 平成13年6月 同社取締役社長就任 平成18年1月 株式会社ジェイテクト 取締役社長就任 平成19年6月 同社取締役副会長就任 平成21年6月 同社取締役会長就任 平成23年6月 同社相談役 平成27年6月 同社顧問(現) 平成28年6月 当社社外監査役就任(現)	(注)4	-
社外監査役		田口 裕史	昭和22年1月18日生	昭和44年4月 日産自動車株式会社入社 平成14年4月 同社中国事業室主管 平成15年1月 株式会社タチエス顧問 平成15年6月 同社執行役員就任 平成16年6月 同社取締役兼常務執行役員就任 平成20年4月 同社取締役兼副社長就任 平成21年4月 同社取締役 兼最高執行責任者就任 平成21年6月 同社代表取締役社長 兼最高執行責任者就任 平成26年4月 同社代表取締役社長 兼最高経営責任者就任 平成26年6月 同社代表取締役会長 兼最高経営責任者就任(現) 平成28年6月 当社社外監査役就任(現)	(注)4	-
計						78

- (注)1. 取締役桑木 肇及び中西 眞三は、社外取締役であります。
2. 監査役吉田 紘司及び田口 裕史は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
4. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役3名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野末 幸秀	昭和34年7月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社財務経理部主担 平成17年5月 当社設計管理部設計管理課長 平成20年9月 当社統括本部設計管理部部長 平成27年4月 当社内部監査室主幹 平成27年6月 当社補欠監査役就任(現) 当社内部監査室長(現)	3
牧野 一久	昭和32年5月11日生	昭和57年4月 豊田工機株式会社(現株式会社ジェイテクト)入社 平成13年2月 同社経理部副部長 平成17年1月 同社経営管理部部長 平成18年1月 株式会社ジェイテクト 経理部副部長 平成22年6月 同社経理部長 平成23年6月 同社執行役員就任 平成23年6月 当社補欠監査役就任(現) 平成27年4月 株式会社ジェイテクト 常務執行役員就任(現)	-
神谷 勝	昭和30年11月3日生	昭和55年4月 大和証券株式会社入社 昭和61年7月 株式会社タチエス入社 平成18年4月 同社人事部長 平成24年4月 同社執行役員就任 平成24年6月 当社補欠監査役就任(現) 平成28年4月 株式会社タチエスVP(現)	-

6. 当社は、厳しい事業環境の中で、業務執行機能の強化・充実を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は、以下の13名であります。

(常務執行役員) 石川 毅、池ヶ谷 勲、小楠 悦孝、浦田 信二、松永 秀一、岩橋 徳雄、上坂 浩祥
(執行役員) 加藤 高次、牧野 康彦、佐藤 之戸史、高橋 直樹、角道 弘好、井川 秀秋

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治体制

イ．企業統治体制の概要

・企業統治体制の基本説明

取締役会

- ・経営執行体制では取締役会が最高意思決定機関であり、コーポレート・ガバナンスの機能の中心となるものであります。取締役会は9名（社外取締役2名含む）で構成されております。

監査役会

- ・当社は、監査役会設置会社制度を採用しております。現在の監査役会の体制は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。

本部長会議

- ・本部長会議は取締役社長、取締役副社長、各本部長及び副本部長をもって構成し、取締役会の定める基本方針に基づき業務執行上の重要な決議を行うとともに、経営上の重要な案件について取締役会決議事項の事前審議を実施しております。また、必要に応じて常務執行役員・執行役員のほか各部署長その他を協議に参加させることができます。なお、常勤監査役は本会に出席し、必要に応じて意見を述べております。

執行役員制度

- ・事業環境と業容拡大に最適な業務執行体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入（平成15年6月）いたしました。

経営会議、品質会議、生産会議

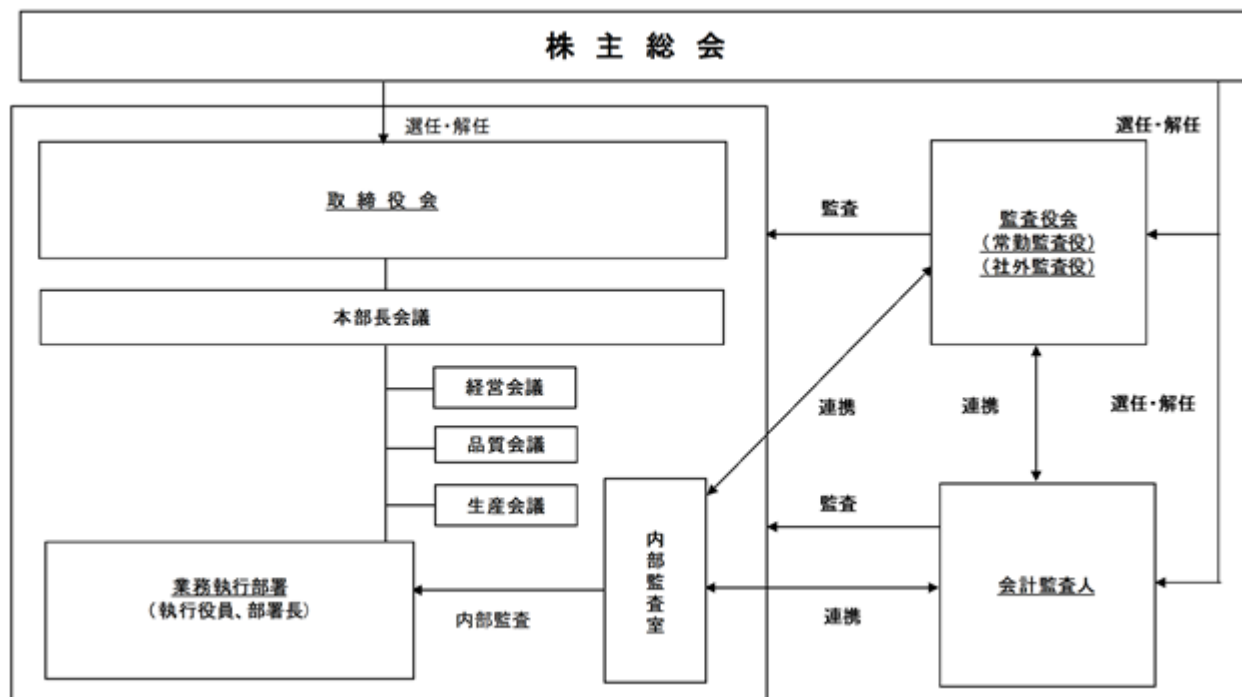
- ・当社で毎月行なわれる経営会議、品質会議、生産会議には、取締役、常勤監査役、執行役員をはじめ必要に応じて業務執行の部署長が参加し、月次業務報告、課題検討等を行い、常時、業務内容及び執行状況の厳正な監視を行なえる体制をとっております。

コンプライアンス委員会

- ・当社では、法律、社会規範、倫理等の遵守を重要視しコンプライアンス体制を確保するため、取締役社長の直属機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス体制に係わる規定を制定し、役職員が法令・定款及び当社の諸規定を厳守した行動をとるための行動規範を定めております。

リスク管理委員会

- ・当社では、リスク管理委員会を設置し、リスク管理の基本方針作成、リスク管理全体計画の作成、各リスクの評価（機能別の分類、重要度の決定など）及びリスクを所管する各部署への助言、指示を行なっております。
- ・企業統治体制の概要は次の図表のとおりであります。



ロ．企業統治体制を採用する理由

当社は、経営の健全性・透明性・効率性の確保という観点から、株主の皆様の信認に応えるため最適なコーポレート・ガバナンスの整備・構築を目指しております。

株主総会、取締役会、監査役会などの法定必須機関に加え、それらを補完するための諸施策として本部長会議・その他主要会議の実施及び社外取締役・執行役員制度の導入、「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」「内部監査室」の設置等により、コーポレートガバナンスの充実を図っております。さらに、株主様や投資家の皆様への情報開示については、法定開示に止まることなく、積極的なIR活動を継続・推進して行くことが必要と考えております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制を整備しております。

(1)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び定款を遵守する企業として「基本理念」、「行動憲章」及び「行動指針」を定める。また、取締役会、本部長会議、その他重要な会議において健全な相互牽制が行われる仕組みの運用により適正な意思決定を行う。さらに、コンプライアンス委員会の設置により、法令遵守に向けた管理体制を全社で整備する。なお、当社行動憲章において、反社会的勢力及び反社会的勢力と関係のある取引先とはいかなる取引も行わない旨を定め、研修等により周知徹底を図る。また、外部専門機関との連携により、速やかな対応が可能な体制を整備する。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令並びに関係規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報は、関係部署に適切に保存及び管理させる。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については社内規程に基づいて取締役会・本部長会議等の役員会議体へ適時適切に付議する。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、経営方針を基に、執行役員を指揮監督するとともに、機動的な意思決定を行う。さらに中期経営方針及び年度毎の会社計画を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。執行役員は、取締役の指揮監督に基づき機動的に業務を執行する。

(5)当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1)富士機工グループ行動憲章、中期経営計画、グローバル会社方針を制定し、国内外のグループ会社に展開、徹底する。
- 2)当社は、取締役の職務権限と担当業務を明確にするために、取締役会規則、稟議規程等を制定する。当社子会社においても、その規模等に応じ、当社の規程等に準じた規程の整備を行わせるものとする。
- 3)重要事項についての事前協議・報告制度及びグローバル会議等を通じて、子会社等の経営・事業活動を適切に管理・監督し、子会社等の業務の適正性・適法性を確保する。

(6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の要請によりその職務を補助すべき使用人を置く。

(7)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人は、取締役の指揮命令に服さない専任者とし、その人事異動、人事評価、懲戒に当たっては、事前に常勤監査役の同意を得る。

(8)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1)取締役は、その担当にかかる業務執行について、適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は直ちに監査役に報告する。また、当社及び子会社の取締役、執行役員、使用人及び子会社の監査役は、監査役の求めに応じ、定期・随時に監査役に業務の報告をする。
- 2)当社は、当社監査役へ報告を行った当社及び当社グループの取締役、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- 3)監査役会または常勤監査役からの求めに応じ、監査役の職務の遂行に必要な予算を確保する。また、費用の前払いまたは償還並びに債務の処理を社内規程に基づき行う。

(9)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1)取締役会、本部長会議及び経営状況に関する重要な会議には、監査役の出席機会を確保する。
- 2)代表取締役と監査役との間で必要に応じ情報交換会を開催する機会を確保する。
- 3)監査役と会計監査人、内部監査室との定期・随時の情報交換の機会を確保する。
- 4)監査役による重要書類の閲覧機会を確保する。
- 5)監査役は、必要に応じ外部の専門家（弁護士、公認会計士等）に調査又は意見を求めることができる。

なお、運用状況の概要は以下のとおりであります。

(1)コンプライアンス体制について

法令順守体制の点検・強化を目的に、コンプライアンス委員会（当事業年度は6回開催）を設置しております。また、コンプライアンス意識向上のため「富士機工グループ行動憲章」を定めるとともに、役職員に対して階層別の定期的なコンプライアンス研修の実施、コンプライアンスマニュアルの配布を行っております。

併せて、法令違反・不正行為等の早期発見およびそれらを未然に防止することで、当社の社会的信頼を維持することを目的に、「企業倫理ヘルプライン」を設けており、「内部通報制度に関する規程」により、通報者が保護される体制を整備しています。

(2)リスク管理体制について

リスクマネジメントの仕組み構築への取組みのためリスク管理委員会を設置し、グループリスクの回避、低減活動を行っております。具体的なリスクを一元的に集約・分類することにより重要リスクを特定してリスクへの対応を図る体制を整備しております。

(3)子会社経営管理について

グループ会社の重要事項管理については、グループ会社の業務執行の重要度に応じて、当社の「本部長会議」の協議を受ける体制を整備しております。

また、月度経営会議等により、国内外グループ会社の経営、品質・生産・財務状況等をモニタリングしております。

併せて、国内外のグループ会社の代表者を一同に集めたグローバル会議を開催し、グローバル中期経営方針・年度会社方針・機能方針の共有、徹底を行っております。

(4)取締役の職務執行について

当社取締役会は、社外取締役2名を含む取締役9名で構成され、社外監査役2名を含む監査役3名も出席しております。月1回の開催を原則とし、必要に応じ臨時取締役会を開催し、取締役会規則、稟議規程に従い重要事項を協議、決議しております。

また、取締役（社外取締役除く）および執行役員等により、本部長会議、経営会議、生産会議、品質会議等を定期的に開催し、重要事項について協議を行い、取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制をとっております。

(5)監査役の職務執行について

監査役は、取締役会に出席し、常勤監査役は、本部長会議、経営会議、生産会議、品質会議等主要会議に出席し、当社グループにおける重要な情報について適時報告を受けております。

また、会計監査人、内部監査室、子会社の監査役との連携、代表取締役との定期的な意見交換会を実施することにより、効果的な監査業務の遂行を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

上記の内部監査室には4名が在籍し、社長直轄の部署として設置されており、経営上の内部監査部門として、本社部門や各事業本部、関係会社等の被監査部署からの監査の独立性を保っております。財務報告に係る内部統制（金融商品取引法内部統制）について、内部監査室は、内部統制監査、監査役監査及び会計監査を効率良く実施する為に、常勤監査役、会計監査人と定期的な協議の場を設け、監査年間計画に沿って、定期的な監査実施状況の報告と情報交換の実施など、緊密な連携を図っております。なお、内部統制については財務経理部を始めとする内部統制部門が自律的に整備・運用する体制をとっています。又、内部監査室は全社的な内部統制、決算・財務報告プロセス、業務プロセスの主要区分ごとに内部統制監査を実施し、その統制の有効性について、適宜、代表取締役及び常勤監査役、会計監査人に報告しております。内部統制の有効性評価に関しましては、内部統制報告書を作成し、本有価証券報告書に添付しております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画及び職務の分担等を定め、各監査役が取締役会をはじめ重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、関係会社等の業務監査を実施しており、取締役の職務の執行状況を独立した立場から監査できる体制となっております。また、監査役及び監査役会は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜、監査状況の聴取・確認を行い、期末に監査結果の報告を受けると共に、社外取締役との年4回の定期的な意見交換会の実施、常勤監査役と代表取締役との年4回の定期的な意見交換会の実施、常勤監査役と国内関係会社の監査役との年4回の定期連絡会の実施、常勤監査役と内部監査室との毎月の定期連絡会の実施等緊密な連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名（いずれも非常勤）であります。

社外取締役桑木肇氏は、桑木公認会計士事務所の所長であります。同会計士事務所と当社との間での取引はありません。また、同氏は、ダイベア株式会社の社外取締役及びTOWA株式会社の社外取締役を務めておりますが、当社は何れの会社とも取引はありません。なお、同氏は過去において、当社の会計監査人である京都監査法人に在籍しておりましたが、同監査法人への報酬額については妥当な金額と判断しております。同氏は当社に対し独立性を有しており、公認会計士を通じて幅広い経験と知見を有し、それを当社の経営にいかしていただきたいと、社外取締役に選任いたしました。また、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。社外取締役中西眞三氏は、自動車メ-カ-を母体とし、海外部門の経験が長く深い知見と豊富な知識を有しております。海外事業が半分を超える当社にとって同氏の経験等を当社経営に生かしたく、社外取締役に選任いたしました。同氏は、平成26年3月までスズキ株式会社の顧問をしておりましたが、当社との取引金額は僅少であり、影響は無いと判断しております。また、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。社外監査役吉田紘司氏は、株式会社ジェイテクト（その他の関係会社に該当）の顧問であります。社外監査役田口裕史氏は、株式会社タチエス（その他の関係会社に該当）の代表取締役会長兼最高経営者責任者であります。当社は何れの会社とも取引を行っておりますが、社外監査役個人が直接当社と利害関係を有するものではありません。なお、社外監査役吉田紘司氏は、過去にトヨタ自動車株式会社の取締役を務めておりましたが、取引金額は僅少であり、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、独立性を確保するため、社外役員は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、経営に関する幅広い知識及び経験を有し、社外の客観的・中立的立場から監査、助言等の職務を適切に遂行し得る者を選任しております。

また、当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当社は、業務執行の決定と、取締役による職務を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役によるガバナンス推進に加え、監査役3名で取締役の職務の執行監査、取締役会等の意思決定の監査、取締役会の監督義務の履行状況の監査、企業集団の監査、競業取引及び利益相反取引等の監査、事業報告等の監査を実施しております。社外取締役2名による監督、常勤監査役1名および社外監査役2名による監査の実効性を高めることで、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	232	146	-	41	43	9
監査役 (社外監査役を除く。)	17	15	-	-	2	1
社外役員	13	12	-	-	0	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額については、株主総会の決議により報酬総額の最高限度額を決定し、各取締役の報酬額については取締役会の決議、各監査役の報酬額については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8 銘柄 51百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日立製作所	4,000	3	退職給付信託
(株)静岡銀行	234,000	280	退職給付信託
野村ホールディングス(株)	71,000	50	退職給付信託

当事業年度

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日立製作所	4,000	2	退職給付信託
(株)静岡銀行	234,000	190	退職給付信託
野村ホールディングス(株)	71,000	35	退職給付信託

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に京都監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 業務執行社員 加地 敬
 - 業務執行社員 田村 透
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 2 名
 - その他 6 名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	41	-	40	1
連結子会社	-	-	-	-
計	41	-	40	1

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるフジ・オートテック・ユーエスエー・エルエルシー（アメリカ）ほか8社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers International Limitedのメンバーファームに対して、84百万円の監査報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるフジ・オートテック・フランス・S.A.S.（フランス）ほか8社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers International Limitedのメンバーファームに対して、44百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準（IFRS）に関連したアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び第96期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構からの定期刊行物(季刊会計基準、有価証券報告書の作成要領等)を購読しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,342	11,038
受取手形及び売掛金	3, 4 23,043	3, 4 21,656
商品及び製品	2,063	1,895
仕掛品	2,567	1,807
原材料及び貯蔵品	4,419	4,343
繰延税金資産	1,060	956
その他	1,998	1,670
貸倒引当金	163	94
流動資産合計	46,332	43,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,433	8,831
機械装置及び運搬具（純額）	10,732	9,348
土地	5,308	5,202
建設仮勘定	2,680	3,336
その他（純額）	1,669	1,697
有形固定資産合計	1 27,825	1 28,417
無形固定資産		
のれん	168	121
その他	912	825
無形固定資産合計	1,081	947
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,714	2 2,591
長期貸付金	27	25
繰延税金資産	750	677
その他	97	125
投資その他の資産合計	3,590	3,420
固定資産合計	32,497	32,784
資産合計	78,829	76,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,177	13,650
短期借入金	3 7,979	3 8,214
未払法人税等	408	653
製品保証引当金	1,125	864
役員賞与引当金	35	41
未払費用	4,163	3,819
その他	4,278	4,889
流動負債合計	33,168	32,133
固定負債		
長期借入金	4,163	3,948
繰延税金負債	209	231
役員退職慰労引当金	163	189
環境対策引当金	68	34
退職給付に係る負債	1,597	1,900
その他	458	253
固定負債合計	6,660	6,557
負債合計	39,829	38,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金	4,791	3,649
利益剰余金	17,557	21,058
自己株式	42	42
株主資本合計	28,292	30,651
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,535	1,547
退職給付に係る調整累計額	413	758
その他の包括利益累計額合計	3,121	788
非支配株主持分	7,586	5,928
純資産合計	39,000	37,368
負債純資産合計	78,829	76,059

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	107,054	104,313
売上原価	¹ 87,367	¹ 84,814
売上総利益	19,687	19,499
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,790	1,798
給料及び賃金	4,680	4,757
役員賞与引当金繰入額	34	41
退職給付費用	320	238
減価償却費	413	471
研究開発費	1,891	1,814
その他	3,865	4,228
販売費及び一般管理費合計	¹ 12,996	¹ 13,351
営業利益	6,690	6,147
営業外収益		
受取利息	153	145
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	497	664
為替差益	268	-
雑収入	256	261
営業外収益合計	1,176	1,072
営業外費用		
支払利息	219	154
為替差損	-	361
雑損失	115	94
営業外費用合計	334	609
経常利益	7,532	6,609
特別利益		
固定資産売却益	38	3
特別利益合計	38	3
特別損失		
固定資産除却損	² 125	² 65
製品保証引当金繰入額	³ 435	³ 165
環境対策引当金繰入額	34	-
特別損失合計	594	230
税金等調整前当期純利益	6,976	6,382
法人税、住民税及び事業税	1,076	1,464
法人税等調整額	67	225
法人税等合計	1,144	1,689
当期純利益	5,832	4,692
非支配株主に帰属する当期純利益	894	612
親会社株主に帰属する当期純利益	4,937	4,079

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,832	4,692
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,980	2,613
退職給付に係る調整額	313	344
持分法適用会社に対する持分相当額	283	259
その他の包括利益合計	2,577	3,217
包括利益	8,409	1,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,646	1,705
非支配株主に係る包括利益	1,763	230

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,985	4,791	12,628	37	23,368
会計方針の変更による 累積的影響額			203		203
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,985	4,791	12,832	37	23,572
当期変動額					
剰余金の配当			212		212
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,937		4,937
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	4,724	4	4,720
当期末残高	5,985	4,791	17,557	42	28,292

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,139	727	1,412	6,313	31,094
会計方針の変更による 累積的影響額					203
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,139	727	1,412	6,313	31,298
当期変動額					
剰余金の配当					212
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,937
自己株式の取得					4
自己株式の処分					0
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,395	313	1,709	1,272	2,981
当期変動額合計	1,395	313	1,709	1,272	7,702
当期末残高	3,535	413	3,121	7,586	39,000

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,985	4,791	17,557	42	28,292
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,985	4,791	17,557	42	28,292
当期変動額					
剰余金の配当			424		424
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,079		4,079
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			154		154
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		1,142			1,142
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	1,142	3,500	0	2,358
当期末残高	5,985	3,649	21,058	42	30,651

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,535	413	3,121	7,586	39,000
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,535	413	3,121	7,586	39,000
当期変動額					
剰余金の配当					424
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,079
自己株式の取得					0
自己株式の処分					-
連結範囲の変動					154
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				1,064	2,207
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,988	344	2,332	593	2,926
当期変動額合計	1,988	344	2,332	1,657	1,632
当期末残高	1,547	758	788	5,928	37,368

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,976	6,382
減価償却費	3,689	3,657
のれん償却額	48	48
持分法による投資損益（は益）	497	664
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16	25
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	0	135
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	62
製品保証引当金の増減額（は減少）	340	231
受取利息及び受取配当金	154	146
支払利息	219	154
為替差損益（は益）	59	39
固定資産売却損益（は益）	38	3
固定資産除却損	125	65
売上債権の増減額（は増加）	1,053	783
たな卸資産の増減額（は増加）	2,424	533
その他の流動資産の増減額（は増加）	158	273
仕入債務の増減額（は減少）	947	912
未払費用の増減額（は減少）	629	345
その他の流動負債の増減額（は減少）	4	175
未払消費税等の増減額（は減少）	117	76
その他	62	21
小計	9,965	9,538
利息及び配当金の受取額	201	351
利息の支払額	220	142
法人税等の支払額	1,788	1,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,157	8,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,767	1,502
定期預金の払戻による収入	1,157	1,444
有形固定資産の取得による支出	4,748	5,107
有形固定資産の売却による収入	321	24
無形固定資産の取得による支出	197	167
投資有価証券の取得による支出	240	-
貸付けによる支出	16	6
貸付金の回収による収入	8	8
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,483	5,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,517	292
長期借入れによる収入	1,600	2,400
長期借入金の返済による支出	3,105	2,155
リース債務の返済による支出	131	144
非支配株主からの払込みによる収入	-	190
配当金の支払額	212	424
非支配株主への配当金の支払額	358	514
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,207
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,728	2,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	837	656
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	217	0
現金及び現金同等物の期首残高	9,803	9,585
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の期末残高	9,585	9,599

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数

前期19社 当期20社

九州富士機工(株)、東三河富士機工(株)、磐田富士機工(株)、(株)富士機工クラタ、ダグラス・オートテック・コーポレーション、フジキコーオブユーエスエー・コーポレーション、フジ・オートテック・ユーエスエー・エルエルシー、フジ・オートテック・AB、フジ・オートテック・フランス・S.A.S.、フジ・コーヨー・チェコ・s.r.o.、PT・オートテック・インドネシア、広州富士機工汽車部件有限公司、広州常富機械工業有限公司、フジ・オートテック(タイランド)Co.,Ltd.、フジ・オートテック・オートペサス・ド・ブラジル・Ltda.、浙江富昌泰汽車零部件有限公司、広州常富美山汽车配件有限公司、フジキコー・ヨーロッパ・S.A.S.、フジキコー・タチエス・メキシコ・S.A. DE C.V.、フジキコー・メキシコ・S.A. DE C.V.

フジキコー・メキシコ・S.A. DE C.V.は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2) 非連結子会社の名称等

富昌(福州)汽車部件開発有限公司

フジキコー・ハマーシュタイン・オートモティブ・GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

1) 持分法適用の関連会社数

前期3社 当期3社

協富光洋(厦門)機械工業有限公司

常裕富士機工股份有限公司

ソナ・フジキコー・オートモティブ・Ltd.

2) 持分法を適用していない非連結子会社(富昌(福州)汽車部件開発有限公司、フジキコー・ハマーシュタイン・オートモティブ・GmbH)は、親会社株主に帰属する当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。ただし、在外連結会社の資産については、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～9年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．製品保証引当金

得意先からのクレームに対する費用の支出に備えるため、当連結会計年度の売上高に対応して発生するクレーム費用を引当計上したものであり、その計上基準は過去の実績比率によっております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

6) のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が11億4千2百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は11億4千2百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は21.55円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

（2）適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	54,267百万円	53,117百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,663百万円	2,539百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形及び売掛金	909百万円	900百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	583百万円	347百万円

4 連結会計年度中に売却した売掛債権の金額および、売却処理した債権の元本の連結会計年度末残高については次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
売却した売掛債権の金額	11,170百万円	10,860百万円
売却処理した債権の元本の連結会計年度末残高	2,430	1,930

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,956百万円	1,894百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	61百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	62	31
その他	1	1
計	125	65

3 製品保証引当金繰入額

一般市場クレームとは異なるカーメーカーによるリコール届出を受け、不具合品に関する非経常的なコストとして発生した損失であります。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,980	2,613
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,980	2,613
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,980	2,613
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	247	628
組替調整額	268	148
税効果調整前	516	480
税効果額	203	135
退職給付に係る調整額	313	344
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	283	259
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	283	259
その他の包括利益合計	2,577	3,217

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	53,171	-	-	53,171
合計	53,171	-	-	53,171
自己株式				
普通株式(注)	128	9	0	137
合計	128	9	0	137

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	212	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	265	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	53,171	-	-	53,171
合計	53,171	-	-	53,171
自己株式				
普通株式（注）	137	0	-	137
合計	137	0	-	137

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	265	利益剰余金	5	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月22日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	159	利益剰余金	3	平成27年 9 月30日	平成27年12月 1 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	3	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
現金及び預金勘定	11,342百万円	11,038百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,173	1,091
当座借越	583	347
現金及び現金同等物	9,585	9,599

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
有形固定資産
ステアリングコラム事業における生産設備(主に機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計方針に関する事項 2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	391	-
減価償却費相当額	102	-
支払利息相当額	10	-

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または、残価保証額とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	17	10
1年超	68	58
合計	85	68

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、リスク管理委員会の統制によりリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実需の範囲で行うこととしております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,342	11,342	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,043	23,043	-
資産計	34,385	34,385	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,177	15,177	-
(2) 短期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を除く）	5,785	5,785	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	6,356	6,355	1
負債計	27,320	27,318	1
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,038	11,038	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,656	21,656	-
資産計	32,695	32,695	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,650	13,650	-
(2) 短期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を除く）	5,694	5,694	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	6,468	6,468	0
負債計	25,813	25,813	0
デリバティブ取引	-	-	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,342	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,043	-	-	-
合計	34,385	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,038	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,656	-	-	-
合計	32,695	-	-	-

３．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	5,785	-	-	-	-	-
長期借入金	2,193	2,280	1,210	469	202	-
合計	7,979	2,280	1,210	469	202	-

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	5,694	-	-	-	-	-
長期借入金	2,519	1,786	1,059	802	300	-
合計	8,214	1,786	1,059	802	300	-

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成27年３月31日）

非上場株式（連結貸借対照表計上額51百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

非上場株式（連結貸借対照表計上額51百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

該当するものはありません。

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

該当するものはありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち１年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	60	-	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

該当するものはありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。また、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社において、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,760 百万円	7,612 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	312	-
会計方針の変更を反映した期首残高	7,447	7,612
勤務費用	322	323
利息費用	92	70
数理計算上の差異の発生額	291	384
退職給付の支払額	594	509
その他	52	47
退職給付債務の期末残高	7,612	7,834

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しており、上記に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	5,308 百万円	6,015 百万円
期待運用収益	117	126
数理計算上の差異の発生額	455	269
事業主からの拠出額	580	578
退職給付の支払額	525	419
その他	77	97
年金資産の期末残高	6,015	5,934

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,429 百万円	7,649 百万円
年金資産	6,015	5,934
	1,413	1,715
非積立型制度の退職給付債務	183	184
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,597	1,900
退職給付に係る負債	1,597	1,900
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,597	1,900

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用しており、上記に含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)
勤務費用	322 百万円	323 百万円
利息費用	92	70
期待運用収益	117	126
数理計算上の差異の費用処理額	193	173
会計基準変更時差異の費用処理額	124	-
確定給付制度に係る退職給付費用	615	440

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用しており、上記に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	392 百万円	480 百万円
会計基準変更時差異	124	-
合 計	516	480

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	604 百万円	1,085 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)
債券	48 %	51 %
株式	42	39
その他	10	10
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度6%、当連結会計年度5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.6 %	主として0.1 %
長期期待運用収益率	主として2.0	主として2.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度174百万円、当連結会計年度157百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,207百万円	1,955百万円
未払賞与	306	279
製品保証引当金	184	106
減損損失	101	95
退職給付に係る負債	460	538
一括償却資産損金算入限度超過額	57	48
役員退職慰労引当金	51	56
その他	752	696
繰延税金資産小計	4,122	3,777
評価性引当額	1,592	1,436
繰延税金資産合計	2,529	2,341
繰延税金負債との相殺	718	707
繰延税金資産の純額	1,811	1,633
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	22	18
在外子会社等の留保利益	767	777
その他	138	143
繰延税金負債合計	927	939
繰延税金資産との相殺	718	707
繰延税金負債の純額	209	231

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
持分法による投資利益	2.5	3.4
海外子会社の税率差異	7.4	2.3
評価性引当額増減	5.8	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.7
関係会社株式譲渡に係る連結修正	8.0	-
在外子会社等の留保利益	3.0	0.2
その他	1.2	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4	26.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.57%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.21%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.99%となります。なお、この税率変更による繰延税金資産等の金額への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	サミット・フジキコー・クラタ・マニュファクチャリング・Co.,Ltd.
事業の内容	自動車部品の製造・販売

(2) 企業結合日

平成27年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

フジ・オートテック(タイランド)Co.,Ltd.

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は46.16%であり、当該取引により当社の持株比率は98.48%となります。
当該追加取得は、グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,207百万円
取得原価		2,207

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,142百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ステアリングコラム事業及びシート事業並びにパワートレイン事業の3事業本部により構成されていることから、各事業本部を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品

本部	製品
ステアリングコラム事業	ステアリングコラム、インタミディエイトシャフト
シート事業	リクライナー、ハイトアジャスター、シートスライド
パワートレイン事業	オートマチックトランスミッションシフター、マニュアルトランスミッションシフター、ブーリー、ドライブプレート、アクセルペダル

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレ イン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	61,076	30,087	15,890	107,054	-	107,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	61,076	30,087	15,890	107,054	-	107,054
セグメント利益	4,154	270	2,264	6,690	-	6,690
セグメント資産	40,733	26,084	12,012	78,829	-	78,829
その他の項目						
減価償却費	2,175	1,138	375	3,689	-	3,689
持分法適用会社への投資額	2,041	-	266	2,308	-	2,308
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,657	1,367	555	5,580	-	5,580

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位:百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレ イン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	59,492	29,417	15,404	104,313	-	104,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	59,492	29,417	15,404	104,313	-	104,313
セグメント利益	3,878	178	2,091	6,147	-	6,147
セグメント資産	40,473	23,552	12,033	76,059	-	76,059
その他の項目						
減価償却費	2,072	1,208	377	3,657	-	3,657
持分法適用会社への投資額	2,183	-	320	2,503	-	2,503
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,406	2,303	399	6,109	-	6,109

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位:百万円）

	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン事業	合計
外部顧客への売上高	61,076	30,087	15,890	107,054

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位:百万円）

日本	米州	欧州	中国	東南アジア	その他の地域	合計
48,048	20,075	16,487	14,078	7,238	1,126	107,054

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位:百万円）

日本	米州	欧州	中国	東南アジア	合計
12,793	4,470	3,988	3,395	3,177	27,825

3．主要な顧客ごとの情報

（単位:百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	7,805	ステアリングコラム事業 パワートレイン事業
(株)ジェイテクト	14,107	ステアリングコラム事業
(株)タチエス	6,761	シート事業

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位:百万円）

	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン事業	合計
外部顧客への売上高	59,492	29,417	15,404	104,313

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位:百万円）

日本	米州	欧州	中国	東南アジア	その他の地域	合計
41,717	24,348	16,382	13,361	7,406	1,096	104,313

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位:百万円）

日本	米州	欧州	中国	東南アジア	合計
14,065	4,190	4,325	3,100	2,734	28,417

3．主要な顧客ごとの情報

（単位:百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	6,468	ステアリングコラム事業 パワートレイン事業
(株)ジェイテクト	13,467	ステアリングコラム事業
(株)タチエス	5,544	シート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当連結会計年度において、のれんの償却額及び未償却残高については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当連結会計年度において、のれんの償却額及び未償却残高については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	(株)ジェイテクト	大阪市中央区	45,591	自動車部品の製造・販売	(被所有) 直接 33.50%	当社製品の販売	自動車部品の販売	14,107	売掛金	2,308
その他の関係会社	(株)タチエス	東京都昭島市	9,040	自動車部品の製造・販売	(被所有) 直接 24.48%	当社製品の販売 役員の兼任	自動車部品の販売	6,449	売掛金	1,124

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	(株)ジェイテクト	大阪市中央区	45,591	自動車部品の製造・販売	(被所有)直接 33.50%	当社製品の販売	自動車部品の販売	13,467	売掛金	2,150
その他の関係会社	(株)タチエス	東京都昭島市	9,040	自動車部品の製造・販売	(被所有)直接 24.48%	当社製品の販売 役員の兼任	自動車部品の販売	5,387	売掛金	1,271

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
１株当たり純資産額	592.35円	592.83円
１株当たり当期純利益金額	93.09円	76.93円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,937	4,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,937	4,079
期中平均株式数(千株)	53,038	53,033

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,785	5,694	1.06	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,193	2,519	1.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	145	65	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,163	3,948	0.51	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	140	83	-	平成29年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,427	12,311	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末現在の借入金残高及びその借入利率をもとに加重平均により算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,786	1,059	802	300
リース債務	43	27	11	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	26,489	52,124	79,748	104,313
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,555	2,889	4,823	6,382
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	936	1,755	2,984	4,079
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	17.67	33.09	56.28	76.93

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	17.67	15.43	23.19	20.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,876	3,900
受取手形	916	1,066
売掛金	4 10,990	4 9,483
商品及び製品	778	806
仕掛品	255	182
原材料及び貯蔵品	403	411
未収入金	1,051	760
短期貸付金	570	1,053
繰延税金資産	544	455
その他	183	153
貸倒引当金	42	42
流動資産合計	1 19,529	1 18,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,588	4,426
構築物	271	377
機械及び装置	3,234	2,745
車両運搬具	2	0
工具、器具及び備品	342	336
土地	4,374	4,384
リース資産	132	46
建設仮勘定	1,021	1,003
有形固定資産合計	11,967	13,320
無形固定資産		
借地権	187	188
施設利用権	8	8
ソフトウェア	405	335
無形固定資産合計	601	532
投資その他の資産		
投資有価証券	51	51
関係会社株式	3 11,194	3 13,798
長期貸付金	94	19
繰延税金資産	278	134
その他	23	27
投資その他の資産合計	1 11,642	14,031
固定資産合計	24,210	27,884
資産合計	43,740	46,115

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	728	283
電子記録債務	4,082	4,401
買掛金	4,298	4,083
短期借入金	3,660	3,999
1年内返済予定の長期借入金	1,746	1,803
未払金	904	1,007
未払費用	2,255	2,228
未払法人税等	43	410
製品保証引当金	501	190
役員賞与引当金	35	41
固定資産購入支払手形	1,403	1,505
その他	148	63
流動負債合計	19,808	20,018
固定負債		
長期借入金	3,065	3,662
リース債務	42	22
退職給付引当金	466	235
役員退職慰労引当金	161	187
環境対策引当金	68	34
固定負債合計	3,804	4,142
負債合計	23,612	24,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金		
資本準備金	4,791	4,791
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,791	4,791
利益剰余金		
利益準備金	709	709
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46	42
別途積立金	5,096	7,596
繰越利益剰余金	3,540	2,871
利益剰余金合計	9,391	11,219
自己株式	42	42
株主資本合計	20,127	21,955
純資産合計	20,127	21,955
負債純資産合計	43,740	46,115

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 51,822	1 49,101
売上原価	1 41,383	1 38,498
売上総利益	10,438	10,602
販売費及び一般管理費	2 7,719	2 8,126
営業利益	2,718	2,476
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	682	874
受取賃貸料	71	77
為替差益	183	-
その他	45	56
営業外収益合計	1 985	1 1,021
営業外費用		
支払利息	58	44
貸与資産原価	96	94
為替差損	-	246
その他	71	35
営業外費用合計	1 226	1 421
経常利益	3,478	3,075
特別利益		
固定資産売却益	23	-
投資損失引当金戻入額	24	-
特別利益合計	48	-
特別損失		
固定資産除却損	90	53
製品保証引当金繰入額	391	-
環境対策引当金繰入額	34	-
特別損失合計	516	53
税引前当期純利益	3,009	3,022
法人税、住民税及び事業税	163	536
法人税等調整額	128	233
法人税等合計	291	770
当期純利益	2,717	2,252

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,985	4,791	-	4,791
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,985	4,791	-	4,791
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	5,985	4,791	0	4,791

	株主資本							純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	709	51	2,496	3,425	6,682	37	17,421	17,421
会計方針の変更による累積的影響額				203	203		203	203
会計方針の変更を反映した当期首残高	709	51	2,496	3,629	6,886	37	17,625	17,625
当期変動額								
剰余金の配当				212	212		212	212
当期純利益				2,717	2,717		2,717	2,717
自己株式の取得					-	4	4	4
自己株式の処分					-	0	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩		5		5	-		-	-
別途積立金の積立			2,600	2,600	-		-	-
当期変動額合計	-	5	2,600	89	2,505	4	2,501	2,501
当期末残高	709	46	5,096	3,540	9,391	42	20,127	20,127

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,985	4,791	0	4,791
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,985	4,791	0	4,791
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,985	4,791	0	4,791

	株主資本							純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	709	46	5,096	3,540	9,391	42	20,127	20,127
会計方針の変更による累積の影響額					-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	709	46	5,096	3,540	9,391	42	20,127	20,127
当期変動額								
剰余金の配当				424	424		424	424
当期純利益				2,252	2,252		2,252	2,252
自己株式の取得					-	0	0	0
自己株式の処分					-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		3		3	-		-	-
別途積立金の積立			2,500	2,500	-		-	-
当期変動額合計	-	3	2,500	668	1,828	0	1,827	1,827
当期末残高	709	42	7,596	2,871	11,219	42	21,955	21,955

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価額の低下による損失に備え、出資先の資産内容等を勘案して引当計上しております。

(3) 製品保証引当金

得意先からのクレームに対する費用の支出に備えるため、過去の実績比率により当期の売上高に対応して発生するクレーム費用を引当計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	7,427百万円	6,986百万円
長期金銭債権	73	-
短期金銭債務	1,666	2,342

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
債務保証(うち、外貨額)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ダグラス・オートテック・コーポレーション	336百万円 (2百万US\$)	135百万円 (1百万US\$)
フジキコー・ヨーロッパ・S.A.S.	619 (4百万EUR)	638 (5百万EUR)
浙江富昌泰汽车零部件有限公司	222 (11百万CNY)	57 (3百万CNY)
フジキコー・タチエス・メキシコ・S.A. DE C.V.	338 (42百万MXN)	387 (59百万MXN)
(株)富士機工クラタ	19	-

3 関係会社株式から控除されている投資損失引当金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資損失引当金	159百万円	159百万円

4 事業年度中に売却した売掛債権の金額および、売却処理した債権の元本の事業年度末残高については次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売却した売掛債権の金額	11,170百万円	10,860百万円
売却処理した債権の元本の事業年度末残高	2,430	1,930

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	27,304百万円	27,615百万円
仕入高	11,235	10,529
営業取引以外の取引による取引高	786	1,001

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
荷造運搬費	1,133百万円	1,137百万円
給料及び賃金	2,759	2,795
役員賞与引当金繰入額	34	41
退職給付費用	227	189
役員退職慰労引当金繰入額	40	46
減価償却費	239	274
研究開発費	1,344	1,301
貸倒引当金繰入額	3	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,211百万円、関連会社株式586百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,607百万円、関連会社株式586百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	276百万円	250百万円
製品保証引当金	160	57
未払事業税	0	40
関係会社株式評価損	2,495	2,370
投資損失引当金	50	47
減損損失	101	95
退職給付引当金	166	83
一括償却資産損金算入限度超過額	56	48
役員退職慰労引当金	51	56
ソフトウェア損失等	30	3
ソフトウェア開発費用	13	1
システム移行費用等	16	1
その他	210	208
繰延税金資産小計	3,629	3,265
評価性引当額	2,784	2,656
繰延税金資産合計	845	608
繰延税金負債との相殺	22	18
繰延税金資産の純額	823	589
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	22	18
繰延税金負債合計	22	18
繰延税金資産との相殺	22	18
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3	8.6
住民税均等割	0.4	0.4
評価性引当額増減	19.5	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	1.4
その他	1.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7	25.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.57%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.21%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.99%となります。なお、この税率変更による繰延税金資産等の金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	2,588	2,068	9	220	4,426	5,378
	構築物	271	143	0	37	377	811
	機械及び装置	3,234	448	103	834	2,745	17,037
	車両運搬具	2	-	-	1	0	41
	工具、器具及び備品	342	294	4	295	336	7,538
	土地	4,374	10	-	-	4,384	-
	リース資産	132	10	36	60	46	146
	建設仮勘定	1,021	3,710	3,727	-	1,003	-
	計	11,967	6,686	3,881	1,451	13,320	30,953
無形 固定 資産	借地権	187	1	-	-	188	-
	施設利用権	8	-	-	0	8	-
	ソフトウェア	405	124	-	194	335	-
	ソフトウェア仮勘定	-	124	124	-	-	-
	計	601	251	124	195	532	-

(注) 1. 当期増加額の主なもの

建物	テクニカルセンター	1,215百万円
	特別高圧変電所	270百万円
構築物	鷺津土壌対策土留め工事	45百万円
機械及び装置	ステアリングコラム事業設備	169百万円
	シート事業設備	235百万円
	パワートレイン事業設備	9百万円
	試作・実験用の開発設備	9百万円
工具、器具及び備品	型	84百万円
	治具	94百万円
	測定具	4百万円
土地	鷺津工場 隣地買収	10百万円
建設仮勘定	テクニカルセンター建設関連費用	1,267百万円
	J320車 新規立ち上げ関連費用	425百万円
ソフトウェア	回路基板解析ツール	15百万円

2. 当期減少額の主なもの

機械及び装置	関係会社へ売却により減少	75百万円
建設仮勘定	本勘定へ振替	2,965百万円
ソフトウェア仮勘定	本勘定へ振替	124百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	42	-	-	42
投資損失引当金	159	-	-	159
製品保証引当金	501	94	405	190
役員賞与引当金	35	41	35	41
役員退職慰労引当金	161	53	27	187
環境対策引当金	68	-	34	34

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 -----
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.fujikiko-group.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに定款第10条に定める請求(単元未満株式の買増し)をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第95期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月22日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第96期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第96期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日関東財務局長に提出

（第96期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月8日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成27年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月22日

富士機工株式会社

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 加地 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田村 透 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機工株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士機工株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士機工株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月22日

富士機工株式会社

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機工株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。